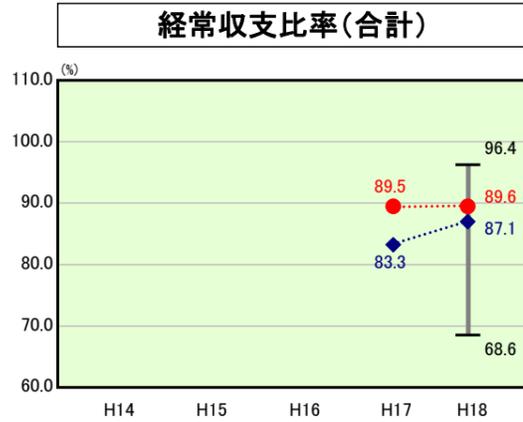


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 那珂川町

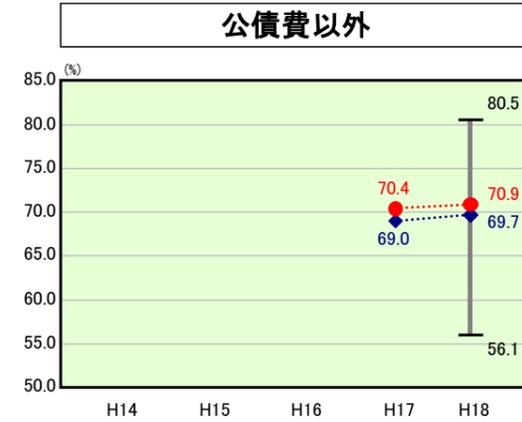
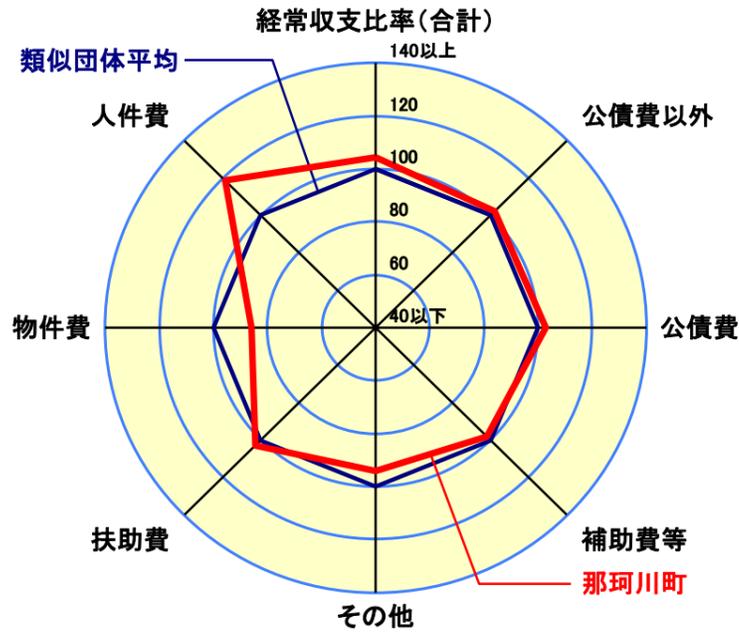
経常収支比率の分析



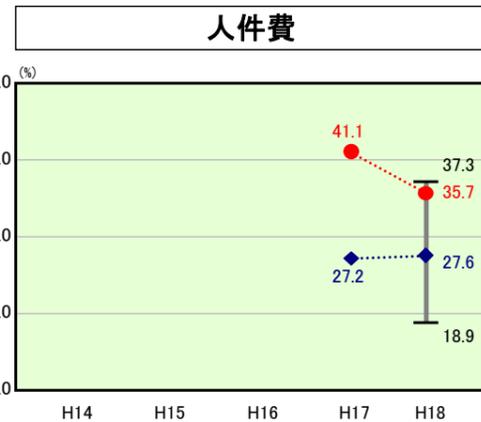
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	20,039人(H19.3.31現在)
面積	192.84 km ²
歳入総額	8,615,124千円
歳出総額	8,005,870千円
実質収支	535,158千円

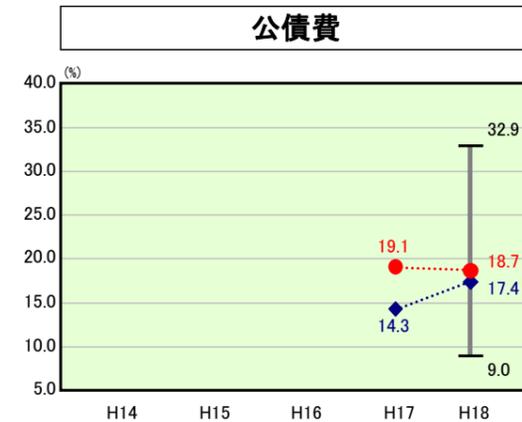
H18類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 90.3
栃木県市町村平均 86.8



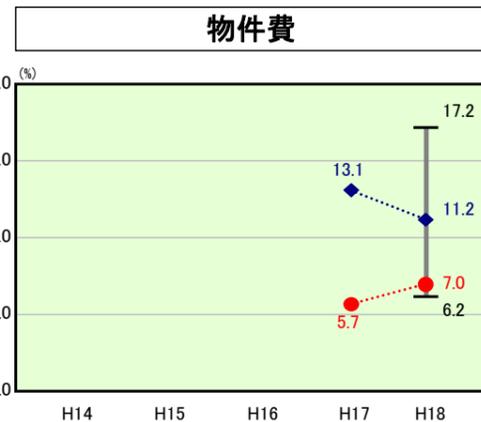
H18類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 70.5
栃木県市町村平均 70.0



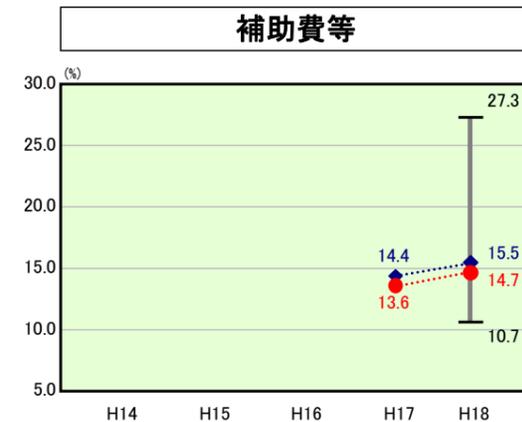
H18類似団体内順位 35/36
全国市町村平均 28.2
栃木県市町村平均 29.1



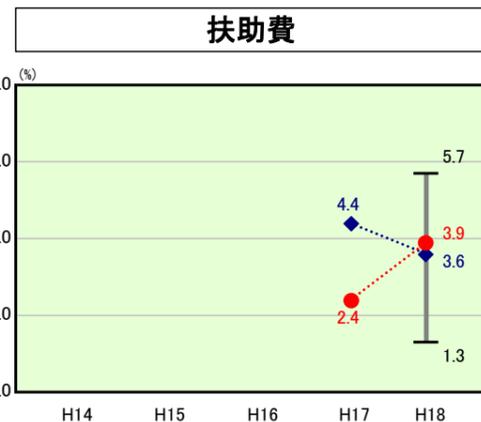
H18類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 19.8
栃木県市町村平均 16.8



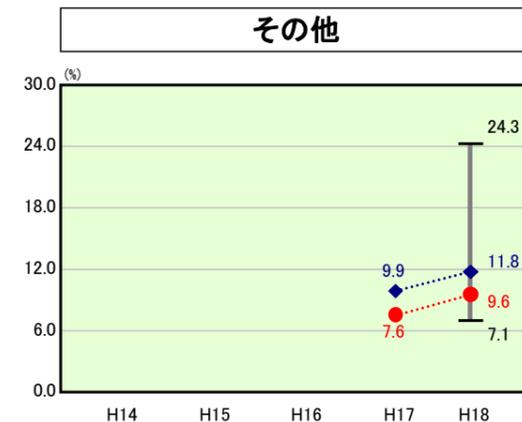
H18類似団体内順位 4/36
全国市町村平均 12.9
栃木県市町村平均 12.5



H18類似団体内順位 16/36
全国市町村平均 10.2
栃木県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 8.6
栃木県市町村平均 7.3



H18類似団体内順位 11/36
全国市町村平均 10.6
栃木県市町村平均 10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
町の面積が大きいことやCTB・美術館・保育園等の施設を直営で運営していることから、類似団体に比べ職員数が多いために経常収支比率の人件費分が高くなっている。定員適正化計画に基づき、人口1000人あたり10人の職員数を目標に、職員数を削減していくことにより、人件費の削減に努める。

【物件費】
電子機器の保守業務や電算処理業務の委託料、施設の維持管理経費等により高率となっている。なお一層のコスト削減や施設の統廃合に努め、物件費の圧縮を図ることとする。

【扶助費】
H18年度決算から保育園の賄材料費の区分を物件費から扶助費に変更したため上昇した。

【補助費等】
補助費の多くを占めているのは南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金の増大の抑制を図っている。また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金については削減が図られている。

【公債費】
地方債現在高については年々減少が図られているが、今後、ケーブルテレビ高度化事業により多額の新規発行が予定されており、地方債現在高については増加が見込まれる。また、H20年度より合併振興基金分の合併特例債の償還も始まり、今後は公債費の増加が予想される。事業の選択と集中により新規の地方債発行を抑制するとともに、過疎対策事業債や合併特例債等を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。

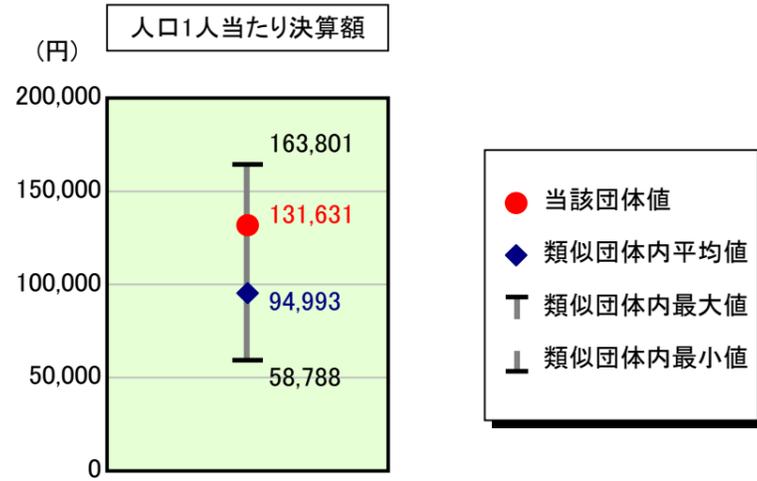
【その他】
その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計とも、健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
ケーブルテレビ高度化事業の実施により、普通建設事業費は類似団体に比べ、大幅に増加している。H20年度に本事業が終了することにより、普通建設事業費は減少する見込みであるが、本事業により公債費が増大することもあり、事業の選択により普通建設事業費の抑制に努めることとする。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



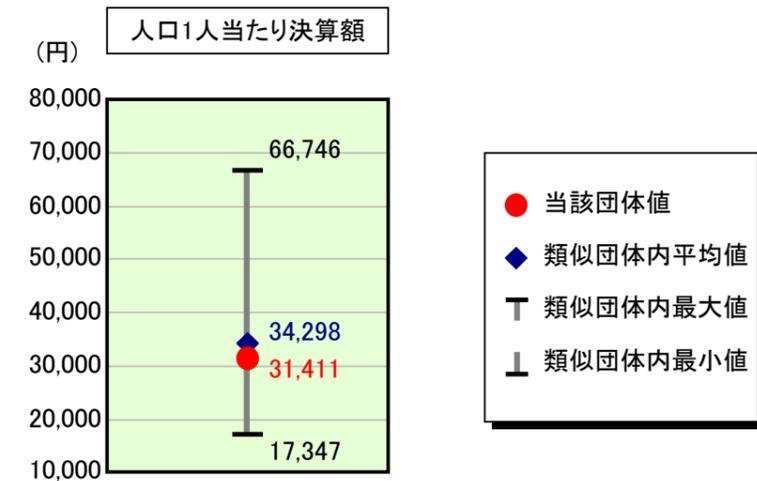
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,254,125	112,487	78,724	42.9
賃金(物件費)	37,466	1,870	4,823	61.2
一部事務組合負担金(補助費等)	402,606	20,091	13,529	48.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,146	4,698	3,819	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,949	3,990	1,322	201.8
▲退職金	230,540	11,505	7,982	44.1
合計	2,637,752	131,631	94,993	38.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.82	8.78	4.04
ラスパイレス指数	94.3	94.3	0.0

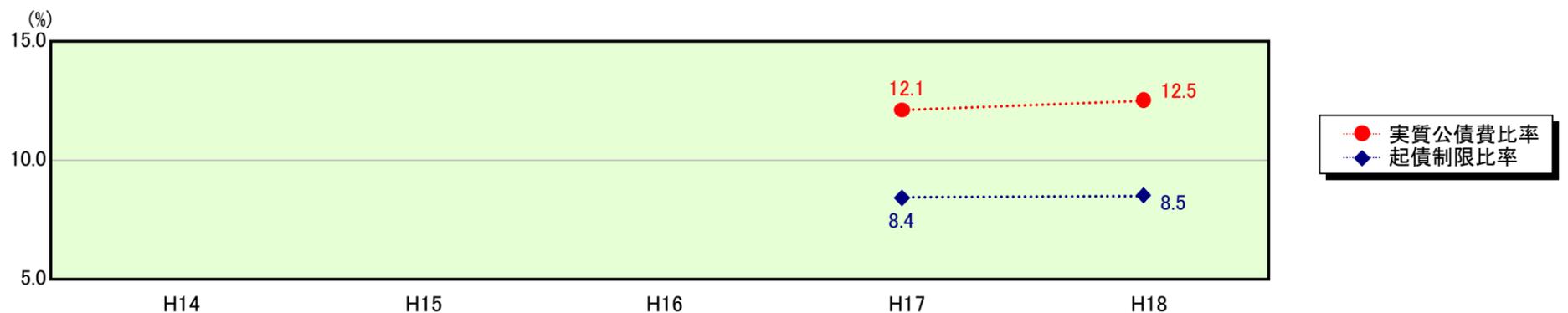
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

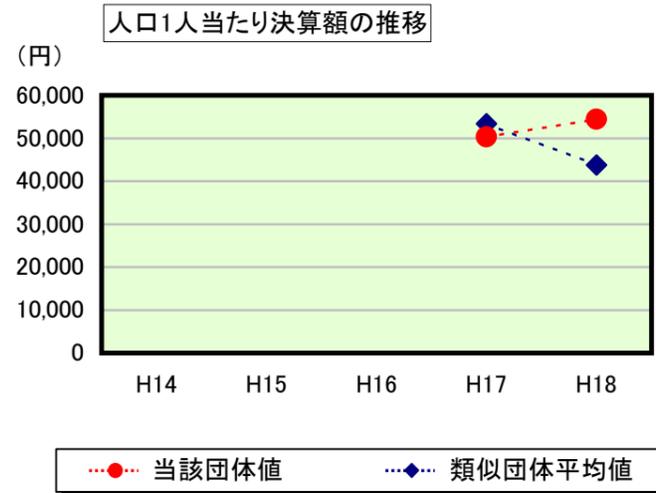
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,076,063	53,698	45,269	18.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	218,341	10,896	16,180	32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,108	3,748	7,162	47.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,292	564	3,122	81.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	751,350	37,494	37,439	0.1
合計	629,454	31,411	34,298	8.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,024,595	50,304	-	53,398	-	-
うち単独分	770,319	37,820	-	34,793	-	-
H18	1,090,523	54,420	8.2	43,735	18.1	26.3
うち単独分	622,793	31,079	17.8	26,982	22.4	4.6
過去5年間平均	1,057,559	52,362	8.2	48,567	18.1	26.3
うち単独分	696,556	34,450	17.8	30,888	22.4	4.6